

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店長）	・自動車の補助金終了や、家電製品のエコポイントの付与率が減少する分、消費が食品に回ってくる可能性がある。気候が冷え込んでくれば、食品の売れ行きは良くなる。
		スーパー（店長）	・予想したほど生肉等の値上がりはなかったし、青果物の値上がりも元に戻りそうである。天候も良くなり、今後は冬物商戦が順調に推移していくであろう。
		衣料品専門店（経営者）	・客の購買意欲は良い。気候が寒くなれば更に良くなるであろう。
		通信会社（企画）	・テレビの地上デジタル放送化が本格化する。
		通信会社（管理担当）	・新商品発売に伴う需要が期待できる。
	変わらない	美容室（経営者）	・年末は忙しくなる見込みである。
		商店街（代表者）	・客の財布のひもは固く、秋物のスタートは苦戦している。このため、冬物はかなり厳しい状況が予想され、パーゲンセール時期は更に早くなる。
		商店街（代表者）	・社会情勢のなかで、良くなる材料が見当たらない。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・今後、良くなる材料も悪くなる材料もない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・先行き不安で、自分自身が購買意欲が湧かないため、世間一般的にも個人消費は低迷するはずである。酒類業界で景気の良い話は全くない。早く暗いトンネルを抜けて欲しい。
		百貨店（営業担当）	・宝飾品や呉服等の高額品、また高感度衣料品の落ち込みが大きい反面、婦人靴等には動きが見られた。しかし、買上単価はいまだ低下したままである。
		百貨店（販売促進担当）	・ギフトシーズンに入るが、前回のお中元時期の販売状況を見る限り、景気が良くなるとは思えない。
		百貨店（売場担当）	・今の政治経済情勢をみると、景気低迷の可能性をはらんだ材料ばかりであり、家電などを除き消費拡大は考えられない。実際、物産展などの食品催事は好調だが、高級品や高額品の動きが悪い。
		スーパー（企画担当）	・消費を大きく左右する材料がない。
		コンビニ（店長）	・買い控えにより来店を控えていた客が戻ってきており、たばこの売上が順調に回復している。また、客は、商品に質を求めるようになっており、良いものであれば多少高くても売れている。この傾向が今後も続くであろう。
		衣料品専門店（副店長）	・一般に、2～3か月先は春物が出始める時期になる。暑い時期から冬物の需要がある方が良いが、最近は、シーズンに入ってから着たい物を買うというスタンスになっている。
		衣料品専門店（総務担当）	・客は、先行きに不安を感じ、消費マインドは低下している。必要なもの以外は購入しないという姿勢が強く、今後も苦戦が予想される。
		乗用車販売店（従業員）	・今後は、エコカー購入補助金やエコカー減税が始まる前の状況より悪くなるであろう。自動車の買い替えを前倒しにした影響が大きく出る。
		乗用車販売店（役員）	・円高経済対策が決定していない状況下で、企業業績は不透明なままである。そのため、個人も購買意欲も減退している。
		一般レストラン（経営者）	・業界では、さらに新規出店が続いている。また、冬季賞与がさほど望めないことなどから、今後の売上状況は厳しい。
		観光型旅館（経営者）	・旅行業界は今までが悪かったため、良くなることを期待している。しかし、良くなる見通しが付かない。
		タクシー運転手	・忘年会シーズンに入り、景気は少し良くなると思う。しかし、年を越え、冷え込みが厳しくなると客足が落ちる。
		タクシー運転手	・これから忘年会シーズンとなるが、今年は、地元水産業者の水揚げが前年比約15%減少しているため、客数の増加は望めない。
		通信会社（支店長）	・一部の客の買換需要はあるものの、景気が改善されない限り、大きな販売拡大には結び付かない。
		設計事務所（所長）	・建設の単価が下落したまま上昇する気配がない。
		住宅販売会社（従業員）	・商談数が減っており、それに伴い受注量も少なくなっている。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・平日の客数・客単価が、わずかに減少している。	
	百貨店（営業担当）	・前年、景気が悪かったため、冬季賞与は下落することが見込まれる。	

	スーパー（店長）	・低価格を戦略にした競合店が増えている影響で、客数、客単価ともに減少傾向が続く。
	スーパー（人事）	・将来的な展望が、国にも地方にも見えてこない。エコポイント制度の変更後は、消費動向は低下するであろう。
	コンビニ（総務）	・たばこ増税により、持ち直しに時間がかかる。さらに、持ち直しても、元の状況より悪くなるであろう。
	衣料品専門店（経営者）	・円高などの影響で、経済情勢が不安定である。
	家電量販店（営業担当）	・テレビの需要は依然強いが、エコポイントの付与率が半分になると需要は落ち込み、買い控えも出てくるであろう。
	乗用車販売店（従業員）	・来年2～3月の決算期に向けて、売上は若干増加するであろうが、それ以降は全く予測できない。
	旅行代理店（支店長）	・9月前半の猛暑と10月後半の冷えこみの影響で、国内旅行の需要低下が懸念される。一方、円高により、海外旅行者の増加が続くであろうが、中国の反日デモ、ヨーロッパでのストライキ、インドネシアの災害等の影響が出る恐れがあり、不安感が残る。
	観光名所（職員）	・円高により社会情勢が不安定なことや、エコポイント付与率が半減することなどから、経済活動は悪化する。
	ゴルフ場（従業員）	・週末の予約状況を見る限り、景気は徐々に悪化していくであろう。
	競艇場（職員）	・11月は施設改善記念のGIレースが予定されており、仮設スタンドでの営業とはいえ、若干の売上増が見込まれる。しかし、全体的な景気はやや悪くなるであろう。
	美容室（経営者）	・引き続き節約志向が強い状況が予想されるが、年末に向け、消費意欲の向上を期待したい。
	設計事務所（職員）	・補正予算による公共事業に期待しているが、多くは望めない。このため、地方の建設関連業の疲弊は一段と進むであろう。この不安感が払拭出来ない限り、好況感はいずれ生まれない。
	悪くなる	衣料品専門店（経営者） 家電量販店（店員） 乗用車販売店（営業担当） 住関連専門店（経営者） その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）
		・先行き不安で、客は買い控えをしている。 ・エコポイント付与率の減少や対象機種数の減少で買い控えが予想される。実際、客の声でもそういった意見が多い。 ・10月は、店頭来客数が激減した。政府のエコカー購入補助金制度終了と共に、ユーザーの購買意欲は冷え切ってしまった。 ・円高の影響が深刻である。また、失業者が多い状況下で、今後の消費動向は更に悪化するであろう。 ・景気回復の兆しが見えないため、外食による支出を控えるであろう。
企業動向関連	良くなる	-
	やや良くなる	通信業（部長）
		・年末が近づき、商品が動きやすい季節を迎える。予算に余裕がある企業は、年度の締めをにらみ、新たな投資に動く。このため、商談件数の増加が期待できる。
	変わらない	木材木製品製造業（経営者）
		・3月頃までは、景気の状態は変わらないと思う。一戸建て、あるいは一戸建て分譲に関する動きは、現状のまま推移するであろう。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）
		・例年、12月頃は年間売上のピークである。しかし、現状では、さほど売上が上昇するとは思えない。
		一般機械器具製造業（経理担当）
		・国内の一部地域において、受注を確保できているが、全国的には良くなっていない。
		建設業（経営者）
		・民間に営業をかけても、反応が鈍い。
		通信業（営業担当）
		・まだしならくの間、個人消費は低迷するであろう。
		不動産業（経営者）
		・不動産業は非常に悪い状況が続いている。新築物件、あるいは新築の分譲マンションは売れ行きが悪く、事業用テナントの出店も急激に減少している。また、賃貸マンションの動きも悪くなっている。
		広告代理店（経営者）
		・短期的にみて、印刷需要に大きな変化はない。
		広告代理店（経営者）
		・客先に内需型企業が多いため、円高の影響は少ない。しかし、広告費の削減を続けている客先が多い。好材料は、金融機関のシステム変更に伴う周知広告が見込まれることがある。
	やや悪くなる	農林水産業（総務担当） 食料品製造業（従業員） 繊維工業（経営者）
		・農水産物の供給量が超過傾向にあり、価格が下がる方向に向かう。 ・納品先の販売実績が伸びないため、卸売価格低下の商談が進んでいる。 ・9月まで受注状況は順調であったが、10月は減少した。原因は、消費者が不要不急のものを購入しなくなったからである。好調なのは観光客相手の小売業者のみである。

		鉄鋼業（総務部長）	・主要販売先が、円高により、アジア諸国への輸出製品の価格入札競争で敗北している。
		電気機械器具製造業（経営者）	・急激な円高により採算性が悪化している。
		公認会計士	・円高の影響を受けている取引先が多く、設備投資をしても、円高が収まってからという意見が多い。今後も、円高の影響を懸念する。
	悪くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・日本の企業が、外国において厳しい価格競争に巻き込まれている。例えば、見積価格の4分の1は削られるという厳しい状況である。
		建設業（総務担当）	・公共工事は全く期待できず、リニューアルを中心とした少額受注を積み上げていくしかない。
		輸送業（統括）	・運賃値下げの申し入れがある。
		輸送業（支店長）	・同業他社の荷動きが低下している。また、荷主のコストダウン要請や、モ-ダルシフトの提案要請が増えている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業部長）	・雇用対策予算の追加により、新規雇用創出サービスや新卒者及び若年層向けの支援サービスが活性化する。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が、先月より0.04ポイント上回った。
	変わらない	求人情報誌製作会社（従業員）	・例年、年末年始は求人の動きが減る時期であるため、現在より求人数が増えるとは考えられない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・2～3か月先は、大河ドラマの影響で好調だった観光も番組終了で落ち着きを取り戻すであろう。しかし、そもそも経済波及効果がさほど大きかったとは思えない。今後、低レベルでの安定傾向が続く。
		職業安定所（職員）	・製造業の求人意欲が回復しつつあり、この状況が続くであろう。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・基金訓練の開設の増加に伴い、この事業の収支状況は厳しくなる。また新卒、中途採用ともに、年末にかけて需要が低下するであろう。
		職業安定所（職員）	・円高が進展するなかで、企業は海外の生産拠点に移っている。また、国内の政治的不安が解消される見込みもないことから、雇用状況が安定するとは思えない。
		民間職業紹介機関（所長）	・例年より中途採用・新卒採用の求人数が激減している。原因は、円高や先行き不安などが考えられる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・例年、年明け頃から、求人数は大幅に減少するため、現在求職中の学生は内定の見通しが立っていない。
	悪くなる	-	-